

令和3年度

益田市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

島根県 益田市

目 次

令和3年度 益田市下水道事業会計予算	1
令和3年度 益田市下水道事業会計予算に関する説明書	3
令和3年度 益田市下水道事業会計予算実施計画	4
令和3年度 益田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	14
令和3年度 益田市下水道事業予定貸借対照表	15
注記表	16
令和2年度 益田市下水道事業予定損益計算書	18
令和2年度 益田市下水道事業予定貸借対照表	19
注記表	20
令和3年度 益田市下水道事業会計予算（補足）資料	22
令和3年度 収益費用明細書	23
令和3年度 資本的収入及び支出明細書	27
令和3年度 事業別予算実施計画	29

議第28号

令和3年度益田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度益田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	554,315	m ³
(2) 処理区域内人口	6,422	人
(3) 1日平均処理水量	1,519	m ³
(4) 主要な建設改良事業費	349,142	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	536,137 千円
第1項	営業収益	203,725 千円
第2項	営業外収益	332,411 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	521,439 千円
第1項	営業費用	456,049 千円
第2項	営業外費用	64,388 千円
第3項	特別損失	502 千円
第4項	予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額151,266千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,532千円、過年度分損益勘定留保資金15,510千円及び当年度分損益勘定留保資金133,224千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	500,060 千円
第1項	企業債	274,100 千円
第2項	国庫支出金	119,800 千円
第3項	県支出金	2,900 千円
第4項	分担金及び負担金	8,907 千円
第5項	他会計出資金	94,353 千円
支 出		
第1款	資本的支出	651,326 千円
第1項	建設改良費	349,277 千円
第2項	企業債償還金	302,049 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
山陰本線益田駅構内辻の宮踏切下水道管新設工事の委託料	令和4年度	山陰本線益田駅構内辻の宮踏切下水道管新設工事に要する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 274,100	証書借入又は証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、396,800千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 58,649 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、155,511千円である。

令和3年2月25日提出

益 田 市 長 山 本 浩 章

令和 3 年度

益田市下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度益田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		536,137	
	1	営業収益	203,725	主たる営業活動から生じる収益
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	他会計負担金	雨水処理費一般会計負担金
		3	受託工事収益	1 受託工事による収益
		4	その他営業収益	18 指定工事店指定手数料等
	2	営業外収益	332,411	主たる営業活動以外から生じる収益
		1	受取利息及び配当金	1 預金利息
		2	他会計補助金	一般会計補助金
		3	消費税及び地方消費税還付金	12,666 消費税及び地方消費税還付金
		4	長期前受金戻入	164,155 補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5	雑収益	78 営業外収益で発生する雑収益
	3	特別利益	1	1 本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1	過年度損益修正益	1 過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			521,439	
	1 営業費用		456,049	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	6,806	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	24,884	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	70,585	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	20,670	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	17,682	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	314,821	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	600	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		64,388	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,387	企業債に対する利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		502	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	502	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			500,060	
	1 企 業 債		274,100	
		1 企 業 債	274,100	建設改良事業債等
	2 国 庫 支 出 金		119,800	
		1 国 庫 補 助 金	119,800	社会資本整備総合交付金等
	3 県 支 出 金		2,900	
		1 県 補 助 金	2,900	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		8,907	
		1 受 益 者 負 担 金	8,907	下水道事業受益者負担金
	5 他 会 計 出 資 金		94,353	
		1 他 会 計 出 資 金	94,353	一般会計出資金

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			651,326	
	1 建設改良費		349,277	
		1 公共下水道建設改良費	336,792	公共下水道整備に要する費用
		2 農業集落排水建設改良費	12,350	農業集落排水施設改良費
		3 営業設備費	135	機械器具等購入費
	2 企業債償還金		302,049	
		1 企業債償還金	302,049	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金

令和3年度 益田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	314,821
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	42
	長期前受金戻入額	△ 164,155
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	64,387
	固定資産除却損	600
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,638
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,783
	小計	184,305
	受取利息及び配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 64,387
	業務活動によるキャッシュ・フロー	119,919
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 325,357
	国庫補助金等による収入	119,145
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,212
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	274,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 302,049
	リース債務の支払による支出	0
	他会計からの出資による収入	94,353
	財務活動によるキャッシュ・フロー	66,404
	資金増加額	△ 19,889
	資金期首残高	61,152
	資金期末残高	41,263

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	8	28,811	20,837	49,648	9,001	58,649
前年度	8	30,683	22,964	53,647	9,987	63,634
比 較	0	△ 1,872	△ 2,127	△ 3,999	△ 986	△ 4,985

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	
	本年度	1,368	600	648	22	2,864	6,430	
	前年度	840	623	648	22	2,981	7,728	
	比 較	528	△ 23	0	0	△ 117	△ 1,298	
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考			
	本年度	4,527	4,378	20,837				
	前年度	5,428	4,694	22,964				
比 較	△ 901	△ 316	△ 2,127					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考
給料	△ 1,872	昇給に伴う 増加分	590	—	平均昇給率 2.69%
		その他の増 減分	△ 2,462	人事異動等 によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 前年度 8人 0人 8人 増 減 0人 0人 0人
手当	△ 2,127	制度改正に 伴う増減分	△ 109	期末手当の 支給月数の 改定等によ るもの	
		その他の増 減分	△ 2,018	人事異動等 によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,737
	平均給与月額 (円)	337,334
	平均年齢 (歳)	40.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,875
	平均給与月額 (円)	352,790
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計制度	
		行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級	0	0.0
	3 級	2	25.0
	4 級	4	50.0
	5 級	1	12.5
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	8	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	3	37.5
	4 級	3	37.5
	5 級	2	25.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	
		2号給 (人)	—	
		3号給 (人)	—	
		4号給 (人)	7	
		5号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	
		2号給 (人)	—	
		3号給 (人)	—	
		4号給 (人)	7	
		5号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	87.5			

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予 定		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
山陰本線益田駅構内辻 の宮踏切下水道管新 設工事の委託料	山陰本線益田駅構内辻の宮踏切下 下水道管新設工事に要する額 (令和3年度から)			R3~R4	限度額 に同じ	限度額 に同じ

令和3年度 益田市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
令和4年3月31日

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	15,240,813		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,115,473</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,125,340	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>11</u>	
	固 定 資 産 合 計			11,125,351
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		41,263	
(2)	未 収 金	34,731		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 64</u>	<u>34,667</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>75,930</u>
	資 産 合 計			<u>11,201,281</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,058,465</u>	<u>5,058,465</u>	
	固 定 負 債 合 計			5,058,465
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>329,984</u>	329,984	
(2)	未 払 金		38,584	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>4,433</u>	4,433	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>550</u>	
	流 動 負 債 合 計			373,551
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	6,629,035		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,179,644</u>	<u>4,449,391</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,449,391</u>
	負 債 合 計			<u>9,881,407</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			281,618
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金		1,031,917	
イ	国 県 補 助 金	933,690		
ロ	他 会 計 負 担 金	93,739		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,488</u>		
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,339</u>	<u>6,339</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,038,256</u>
	資 本 合 計			<u>1,319,874</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>11,201,281</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を下水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,073,990千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

益田市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、公共下水道事業については、汚水処理事業及び雨水処理事業に区分する。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1 箇所 ・ 雨水ポンプ場 1 箇所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3 箇所

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（税抜き、単位：千円）

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
営業収益	65,129	71,388	55,180	191,697
営業費用	142,862	101,104	202,173	446,139
営業損益	△77,733	△29,716	△146,993	△254,442
経常損益	0	0	0	0
セグメント資産	5,435,464	2,895,951	2,869,866	11,201,281
セグメント負債	5,492,808	2,050,287	2,338,312	9,881,407
その他の項目				
他会計繰入金	59,039	71,388	96,472	226,899
減価償却費	106,762	85,779	122,280	314,821
特別利益	1	0	0	1
特別損失	91	0	365	456
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	186,098	△74,372	△102,175	9,551

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 587 千円

1 年超 1,154 千円

計 1,741 千円

令和2年度 益田市下水道事業予定損益計算書（前年度）
（令和2年4月1日～令和3年3月31日まで）

（単位：千円 税抜）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	110,631		
(2) 他会計負担金	71,532		
(3) 受託工事収益	1		
(4) その他営業収益	128	182,292	
2 営業費用			
(1) 管路費	8,696		
(2) ポンプ場費	20,073		
(3) 処理場費	64,885		
(4) 受託工事費	1		
(5) 業務費	20,009		
(6) 総係費	14,985		
(7) 減価償却費	309,483		
(8) 資産減耗費	600		
(9) その他営業費用	0	438,732	
営業損失			△ 256,440
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	152,405		
(3) 長期前受金戻入	161,031		
(4) 雑収益	137	313,574	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,582		
(2) 雑支出	0	66,582	246,992
経常損失			△ 9,448
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	17,790	17,791	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2		
(2) その他特別損失	1,546	1,548	16,243
7 予備費	456	456	△ 456
当年度純利益			6,339
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			6,339

令和2年度 益田市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
令和3年3月31日

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	14,916,441		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,800,652</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,115,789	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>11</u>	
	固 定 資 産 合 計			11,115,800
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		61,152	
(2)	未 収 金	24,094		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 32</u>	<u>24,062</u>	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			<u>85,214</u>
	資 産 合 計			<u>11,201,014</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,114,369</u>	<u>5,114,369</u>	
	固 定 負 債 合 計			5,114,369
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>302,030</u>	302,030	
(2)	リ ー ス 債 務		0	
(3)	未 払 金		59,367	
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>4,776</u>	4,776	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>550</u>	
	流 動 負 債 合 計			366,723
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	6,509,890		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,015,489</u>	<u>4,494,401</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,494,401</u>
	負 債 合 計			<u>9,975,493</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			187,265
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金		1,031,917	
イ	国 県 補 助 金	933,690		
ロ	他 会 計 負 担 金	93,739		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,488</u>		
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,339</u>	<u>6,339</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,038,256</u>
	資 本 合 計			<u>1,225,521</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>11,201,014</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を下水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,095,176千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

益田市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、公共下水道事業については、汚水処理事業及び雨水処理事業に区分する。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1 箇所 ・ 雨水ポンプ場 1 箇所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3 箇所

2 報告セグメントごとの資産等（令和3年3月31日） （単位：千円）

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
セグメント資産	5,435,364	2,895,951	2,869,699	11,201,014
セグメント負債	5,555,076	2,050,287	2,370,130	9,975,493

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	4 4 1	千円
<u>1 年超</u>	<u>1, 6 8 3</u>	<u>千円</u>
<u>計</u>	<u>2, 1 2 4</u>	<u>千円</u>

益田市下水道事業会計
予算（補足）資料

令和3年度 収益費用明細書

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	下水道事業	収益		536,137	
	1	営業	収益	203,725	
		1	下水道使用料	132,318	
			下水道使用料	132,318	下水道使用料
		2	他会計負担金	71,388	
			雨水処理負担金	71,388	雨水処理費一般会計負担金
		3	受託工事収益	1	
			受託工事収益	1	下水道工事等受託工事代金収入
		4	その他営業収益	18	
			手数料	18	指定工事店指定手数料、督促手数料等
	2	営業外	収益	332,411	
		1	受取利息及び配当金	1	
			預金利息	1	預金利息収入
		2	他会計補助金	155,511	
			他会計補助金	155,511	分流式下水道に要する経費
		3	消費税及び地方消費税還付金	12,666	
			消費税及び地方消費税還付金	12,666	消費税及び地方消費税還付金
		4	長期前受金戻入	164,155	補助金等により取得した償却資産の当年度償却分を収益化したもの
			国県補助金	142,215	
			他会計補助金	15,823	
			受益者負担金	5,753	
			受贈財産評価額	364	
		5	雑収益	78	
			その他雑収益	78	占用料収入等
	3	特別	利益	1	
		1	過年度損益修正益	1	
			過年度損益修正益	1	過年度の修正利益

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	下水道事業費用			521,439	
	1	営業費用		456,049	
		1	管渠費	6,806	
			備用品費	110	管渠維持消耗品等購入費
			光熱水費	12	水道料・電灯料等
			委託料	1,506	管渠清掃、維持管理等委託料
			使用料	28	情報配信システム等使用料
			修繕費	4,910	管渠修繕費
			動力費	240	管渠電力料
		2	ポンプ場費	24,884	
			備用品費	60	ポンプ施設維持消耗品等購入費
			燃料費	520	ポンプ場自家発電用燃料費
			光熱水費	306	水道料・電灯料等
			通信運搬費	128	電話料
			委託料	13,081	ポンプ施設維持管理、電気保安業務等委託料
			使用料	421	通報システム電柱添架料等
			賃借料	3	通報システム電柱借地料等
			修繕費	4,470	ポンプ施設修繕費
			動力費	5,895	ポンプ施設電力料
		3	処理場費	70,585	
			給料	3,063	職員給料1人
			手当等	650	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	252	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	781	共済組合負担金
			旅費	87	職員旅費等
			備用品費	1,418	処理場施設維持消耗品等購入費
			燃料費	224	公用車等燃料費
			光熱水費	413	水道料・電灯料等
			通信運搬費	336	電話料及び郵券料等
			委託料	31,937	処理場施設維持管理、電気保安業務等委託料
			手数料	1,126	汚泥検査料、河川水質検査料等
			使用料	590	公用車使用料
			修繕費	9,406	処理場施設修繕費
			動力費	16,950	処理場施設電力料
			薬品費	3,312	汚泥減容化装置薬品代等
			負担金	40	各種研修会負担金等
		4	受託工事費	1	
			工事請負費	1	受託工事請負費

款	項	目	節	予定額	説明
		5	業務費	20,670	
			給料	3,324	職員給料1人
			手当等	1,787	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	549	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,034	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	565	退職手当負担金
			備用品費	20	事務用消耗品代等
			印刷製本費	112	下水道使用料等納入通知書兼領収書等印刷代
			通信運搬費	386	納付書等発送郵券料
			委託料	242	受益者負担金システム保守委託料
			手数料	212	口座振替等手数料
			負担金	12,439	下水道使用料徴収経費負担金
		6	総係費	17,682	
			給料	4,575	職員給料1人
			手当等	3,168	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	775	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,529	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	778	退職手当負担金
			旅費	361	職員旅費等
			備用品費	105	事務用消耗品代等
			印刷製本費	160	予算、広報誌、その他諸用紙印刷代
			通信運搬費	1	指定工事店新規・更新に係る郵券料
			委託料	5,058	下水道台帳管理システム保守管理業務等委託料
			使用料	298	事務機器等使用料
			負担金	388	下水道協会費、各種研修会等負担金等
			保険料	312	建物等損害共済金等
			貸倒引当金繰入額	32	貸倒引当金として計上するための繰入額
			公課費	142	自動車重量税等
		7	減価償却費	314,821	
			有形固定資産 減価償却費	314,821	有形固定資産及び有形リース資産減価償却費
		8	資産減耗費	600	
			固定資産除却費	600	固定資産除却費
	2		営業外費用	64,388	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	64,387	
			企業債利息	64,193	地方公共団体金融機構等利息
			借入金利息	194	一時借入金利息
		2	消費税及び地方消費税	1	
			消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額

款	項	目	節	予定額	説明
	3	特別損失		502	
		1	過年度損益修正損	502	
			過年度損益修正損	502	過年度の修正損失
	4	予備費		500	
		1	予備費	500	
			予備費	500	

令和3年度 資本的收入及び支出明細書

資本的收入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	資本的收入			500,060	
	1	企業債		274,100	
		1	企業債	274,100	
			企業債	274,100	下水道事業債等
	2	国庫支出金		119,800	
		1	国庫補助金	119,800	
			国庫補助金	119,800	社会資本整備総合交付金等
	3	県支出金		2,900	
		1	県補助金	2,900	
			県補助金	2,900	農山漁村地域整備交付金
	4	分担金及び負担金		8,907	
		1	受益者負担金	8,907	
			受益者負担金	8,907	下水道事業受益者負担金
	5	他会計出資金		94,353	
		1	他会計出資金	94,353	
			他会計出資金	94,353	一般会計出資金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	資本的支出			651,326	
	1	建設改良費		349,277	
		1	公共下水道建設改良費	336,792	
			給料	17,849	職員給料5人
			手当等	10,520	期末手当等
			法定福利費	5,405	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	3,035	退職手当負担金
			旅費	42	職員旅費等
			備用品費	131	設計業務等消耗品等購入費
			燃料費	237	公用車燃料費
			印刷製本費	570	諸用紙印刷代
			通信運搬費	147	郵券料、電話料
			委託料	30,000	工損事後調査業務委託料等
			使用料	513	公用車使用料等
			工事請負費	254,100	汚水管路工事等
			補償費	14,000	支障水道管移設補償費等
			負担金	243	公共土木積算システム負担金
		2	農業集落排水建設改良費	12,350	
			旅費	28	職員旅費等
			備用品費	20	設計業務等消耗品等購入費
			委託料	6,300	調査計画・概要書作成委託料
			工事請負費	5,990	宇津川地区農業集落排水管路移設工事等
			負担金	12	島根県農業農村整備推進協議会賦課金
		3	営業設備費	135	
			機械器具購入費	135	機械器具等購入費
	2	企業債償還金		302,049	
		1	企業債償還金	302,049	
			企業債償還金	302,049	地方公共団体金融機構等償還元金

令和3年度 事業別予算実施計画

令和3年度 下水道事業（公共下水道事業）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			311,087	
	1 営業収益		143,028	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	71,622	下水道使用料
		2 他会計負担金	71,388	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	受託工事による収益
		4 その他営業収益	17	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		168,058	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	0	預金利息
		2 他会計補助金	59,039	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	10,950	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	97,999	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	70	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			297,236	
	1 営業費用		247,550	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	2,096	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	5,138	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	23,743	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	7,654	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	16,077	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	192,541	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	300	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		49,335	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	49,335	企業債に対する利息等
		2 消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		101	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正	101	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		250	
		1 予 備 費	250	予備費

令和3年度 下水道事業（公共下水道事業）

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			440,152	
	1 企業債		249,300	
		1 企業債	249,300	建設改良事業債等
	2 国庫支出金		119,800	
		1 国庫補助金	119,800	社会資本整備総合交付金等
	3 県支出金		0	
		1 県補助金	0	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		8,707	
		1 受益者負担金	8,707	下水道事業受益者負担金
	5 他会計出資金		62,345	
1 他会計出資金		62,345	一般会計出資金	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			550,234	
	1 建設改良費		336,817	
		1 公共下水道建設改良費	336,792	公共下水道整備に要する費用
		2 農業集落排水建設改良費	0	農業集落排水施設改良費
		3 営業設備費	25	機械器具等購入費
	2 企業債償還金		213,417	
		1 企業債償還金	213,417	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金

令和3年度 下水道事業（農業集落排水事業）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			225,050	
	1 営業収益		60,697	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	60,696	下水道使用料
		2 他会計負担金	0	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	0	受託工事による収益
		4 その他営業収益	1	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		164,353	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	96,472	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	1,716	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	66,156	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	8	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			224,203	
	1 営業費用		208,499	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	4,710	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	19,746	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	46,842	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	13,016	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	1,605	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	122,280	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	300	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		15,053	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,052	企業債に対する利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		401	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	401	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	予備費

令和3年度 下水道事業（農業集落排水事業）

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			59,908	
	1 企業債		24,800	
		1 企業債	24,800	建設改良事業債等
	2 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	社会資本整備総合交付金等
	3 県支出金		2,900	
		1 県補助金	2,900	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		200	
		1 受益者負担金	200	農業集落排水事業受益者分担金
	5 他会計出資金		32,008	
1 他会計出資金		32,008	一般会計出資金	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			101,092	
	1 建設改良費		12,460	
		1 公共下水道建設改良費	0	公共下水道整備に要する費用
		2 農業集落排水建設改良費	12,350	農業集落排水施設改良費
		3 営業設備費	110	機械器具等購入費
	2 企業債償還金		88,632	
		1 企業債償還金	88,632	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金